

令和2年度

健康保険組合 決算見込状況について — 決算見込集計 結果報告 —

※本報告は、令和3年3月末時点で存在する1,388組合の決算見込数値を本会で集計し、その結果を『令和2年度 健康保険組合決算見込状況』として取りまとめたものである。

I. 令和2年度決算見込 経常収支の状況

1. 経常収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.4
2. 基礎数値及び財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・ p.5
3. 経常収入・支出の内訳及び拠出金負担割合・・・・・・・・ p.6
4. 黒字930組合／赤字458組合の経常収支差引額・・・・・・・・ p.7
5. 業態別にみた経常収支差引額の状況・・・・・・・・ p.8
6. 業態別にみた標準報酬月額・標準賞与額の伸び率・・・・・・・・ p.9
- 【参考①】業態別にみた平均保険料率及び実質保険料率・・・・・・・・ p.10
- 【参考②】赤字かつ標準賞与額が大きく減少している業態の経常収支・・・・・・・・ p.11

II. 新型コロナ特例猶予組合の財政状況

1. 新型コロナ特例猶予組合数及び特例猶予等未収額の状況・・・・・・・・ p.13
2. 特例猶予のある赤字30組合の業態別標準報酬月額・標準賞与額の伸び率・・・・・・・・ p.14

参考資料

- 【参考①】標準報酬月額と医療費の動向：2017～2021年度（健保組合分）・・・・・・・・ p.16
- 【参考②】令和3年度予算：経常収支の状況（令和3年4月22日公表資料）・・・・・・・・ p.17
- 【参考③】令和3年度予算：経常収支差引額（黒字・赤字組合）の状況（〃）・・・・・・・・ p.18

I. 令和2年度決算見込 経常収支の状況

1. 経常収支の状況	p.4
2. 基礎数値及び財政指標	p.5
3. 経常収入・支出の内訳及び拠出金負担割合	p.6
4. 黒字930組合／赤字458組合の経常収支差引額	p.7
5. 業態別にみた経常収支差引額の状況	p.8
6. 業態別にみた標準報酬月額・標準賞与額の伸び率	p.9
【参考①】業態別にみた平均保険料率及び実質保険料率	p.10
【参考②】赤字かつ標準賞与額が大きく減少している業態の経常収支	p.11

1. 令和2年度決算見込（1,388組合）：経常収支の状況

- 令和2年度決算見込（1,388組合）の経常収支は、①経常収入：8兆2,956億円（対前年度比▲0.8%）、②経常支出：8兆4億円（同▲1.4%）で、収支差引額（①-②）は、2,952億円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて454億円増加した。
- 黒字額増加の主な要因は、保険給付費：2,113億円（対前年度比▲5.1%）の大幅な減少であり、感染拡大下での受診控えによる医療給付費の減少が大きく影響した。加えて、新型コロナ感染拡大の影響を受け、保健事業費も181億円（同▲5.0%）減少した。
- 保険料収入については、前年度に比べて596億円（対前年度比▲0.7%）減少して8兆1,841億円となり、うち、273億円が新型コロナ特例猶予等未収額（対象96組合）となっている。

主な科目	令和2年度	令和元年度	伸び率(%)	増減額
経常収入 (①)	8兆2,956億円	8兆3,637億円	▲0.8	▲681億円
保険料収入	8兆1,841億円	8兆2,437億円	▲0.7	▲596億円
【再掲】新型コロナ特例猶予等未収分	273億円	-	-	-
経常支出 (②)	8兆4億円	8兆1,139億円	▲1.4	▲1,135億円
保険給付費	3兆9,065億円	4兆1,178億円	▲5.1	▲2,113億円
抛出金計	3兆5,457億円	3兆4,344億円	3.2	1,113億円
(再掲) 後期高齢者支援金	2兆61億円	1兆9,773億円	1.5	287億円
(再掲) 前期高齢者納付金	1兆5,390億円	1兆4,550億円	5.8	840億円
(再掲) 退職者給付抛出金	5億円	18億円	▲74.3	▲13億円
保健事業費	3,450億円	3,631億円	▲5.0	▲181億円
経常収支差 (①-②)	2,952億円	2,498億円	-	454億円

2. 令和2年度決算見込：基礎数値及び財政指標

- 被保険者数は、前年度比 11万9,579人増加（対前年度比0.7%）の 1,654万2,338人、また、被扶養者数は 21万1,254人減（同▲1.7%）の1,227万人2,907人、扶養率は 0.75（同▲0.01ポイント）となっている。
- 平均標準報酬月額及び平均標準賞与額はいずれも減少し、平均標準報酬月額は、前年度比2,042円減少（対前年度比▲0.5%）の37万6,142円、平均標準賞与額は、前年度比5万234円減少（同▲4.2%）の114万5,775円となっている。

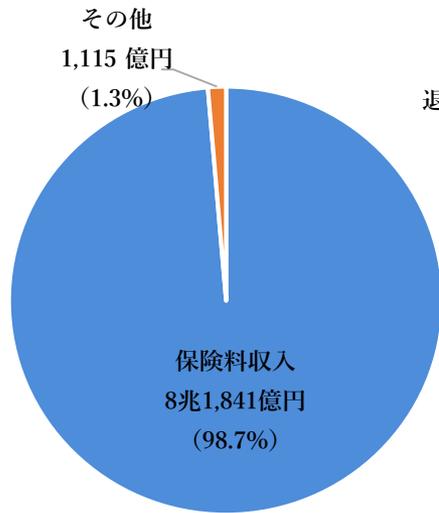
	令和2年度決算見込	令和元年度決算	伸び率(%)	増減額
組合数	1,388	1,388	-	-
被保険者数	1,654万2,338人	1,642万2,759人	0.7	11万9,579人
被扶養者数	1,227万2,907人	1,248万4,161人	▲1.7	▲21万1,254人
扶養率	0.75	0.76	-	▲0.01p
平均標準報酬月額	37万6,142円	37万8,185円	▲0.5	▲2,042円
平均標準賞与額	114万5,775円	119万6,009円	▲4.2	▲5万234円
平均保険料率（単純平均）	9.21%	9.22%	-	▲0.01p
実質保険料率（〃）	8.78%	8.80%	-	▲0.02p
特定保険料率（〃）	3.86%	3.81%	-	0.05p
前期高齢者数	95万6,385人	93万3,094人	2.5	2万3,291人
前期高齢者加入率	3.35%	3.27%	-	0.08p

注）保険料率（平均・実質）は各組合の保険料率を単純平均したものである。なお、料率には調整保険料率を含む（以下、同じ）。

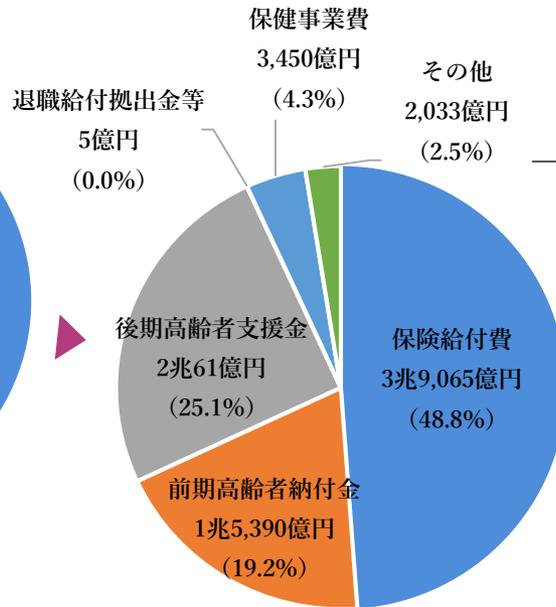
3. 令和2年度決算見込：経常収入・支出の内訳及び拠出金負担割合

- 経常収入では、総額8兆2,956億円のうち、保険料収入が8兆1,841億円で、全体の98.7%を占めている。
- 一方、経常支出では、総額8兆4億円のうち、①保険給付費：3兆9,065億円が最も多く、全体の48.8%を占め、次いで、②後期高齢者支援金：2兆61億円（構成比：25.1%）、③前期高齢者納付金：1兆5,390億円（構成比：19.2%）となっており、高齢者医療拠出金が経常支出全体の44.3%を占めている。
- また、義務的経費（法定給付費及び高齢者医療への拠出金）に占める拠出金負担割合は48.1%（※元年度：同46.0%）となり、同50.0%以上の組合は、組合全体の39.6%に当たる550組合となっている。

【経常収入】：8兆2,956億円



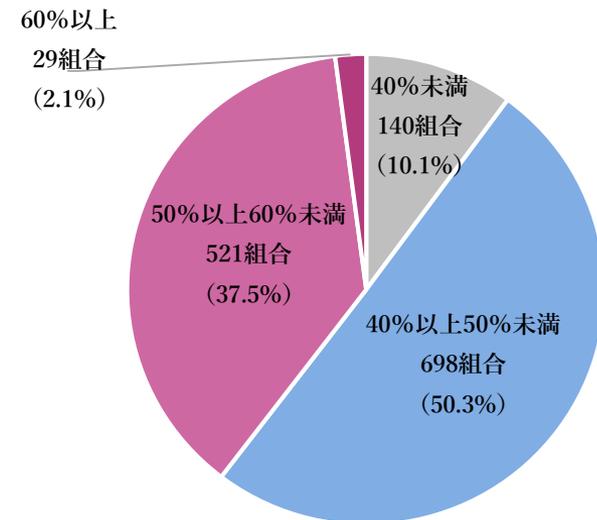
【経常支出】：8兆4億円



義務的経費①+②		7兆3,663億円	割合
①法定給付費		3兆8,207億円	51.9%
②拠出金総額		3兆5,457億円	48.1%
	後期高齢者支援金	2兆61億円	27.2%
	前期高齢者納付金等※	1兆5,396億円	20.9%

義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数

【組合計負担割合：48.1%】



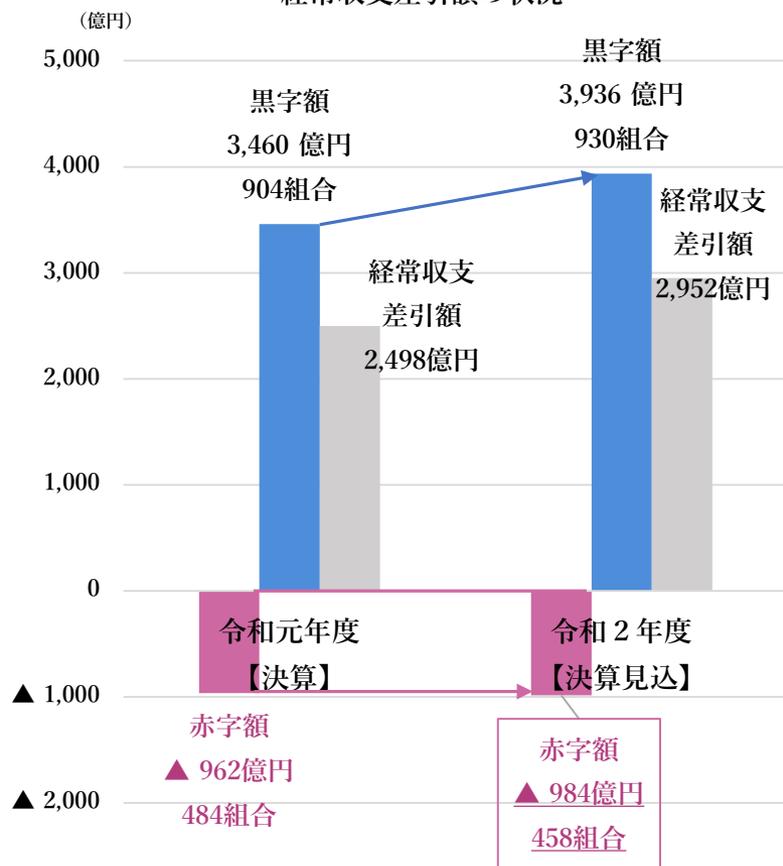
注1) 右の表中「前期高齢者納付金等」には、退職者給付拠出金、日雇拠出金、病床転換支援金を含む。

注2) 円グラフ中のカッコ内の数値は構成比である。

4. 黒字930組合／赤字458組合の経常収支差引額

- 黒字額が454億円増加した結果、赤字組合は26組合減少して458組合（構成比：33.0%）となったが、赤字組合の赤字総額は前年度に比べて22億円増え、▲984億円となった。
- 一方、黒字組合は26組合増えて930組合（構成比：67.0%）となり、黒字総額は3,936億円となった。

経常収支差引額の状況

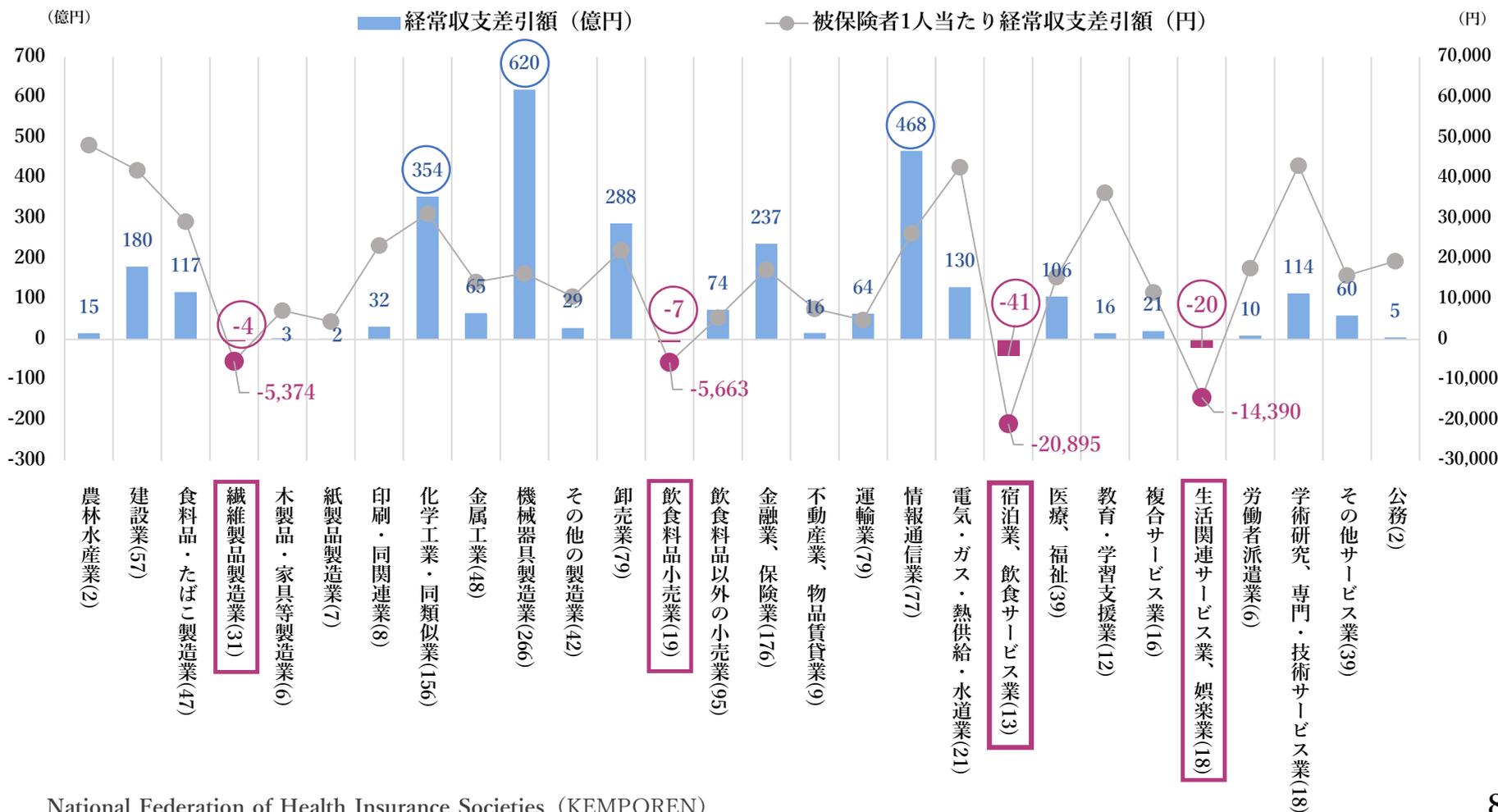


	令和2年度決算見込	令和元年度決算	対前年度差
経常収入 (①)	8兆2,956億円	8兆3,637億円	▲681億円
経常支出 (②)	8兆4億円	8兆1,139億円	▲1,135億円
経常収支差 (①-②)	2,952億円	2,498億円	454億円
赤字組合の赤字総額	▲984億円	▲962億円	▲22億円
赤字組合数	458組合	484組合	▲26組合
赤字組合の割合	33.0%	34.9%	▲1.9p
黒字組合の黒字総額	3,936億円	3,460億円	476億円
黒字組合数	930組合	904組合	26組合
黒字組合の割合	67.0%	65.1%	1.9 p

5. 業態別にみた経常収支差引額の状況

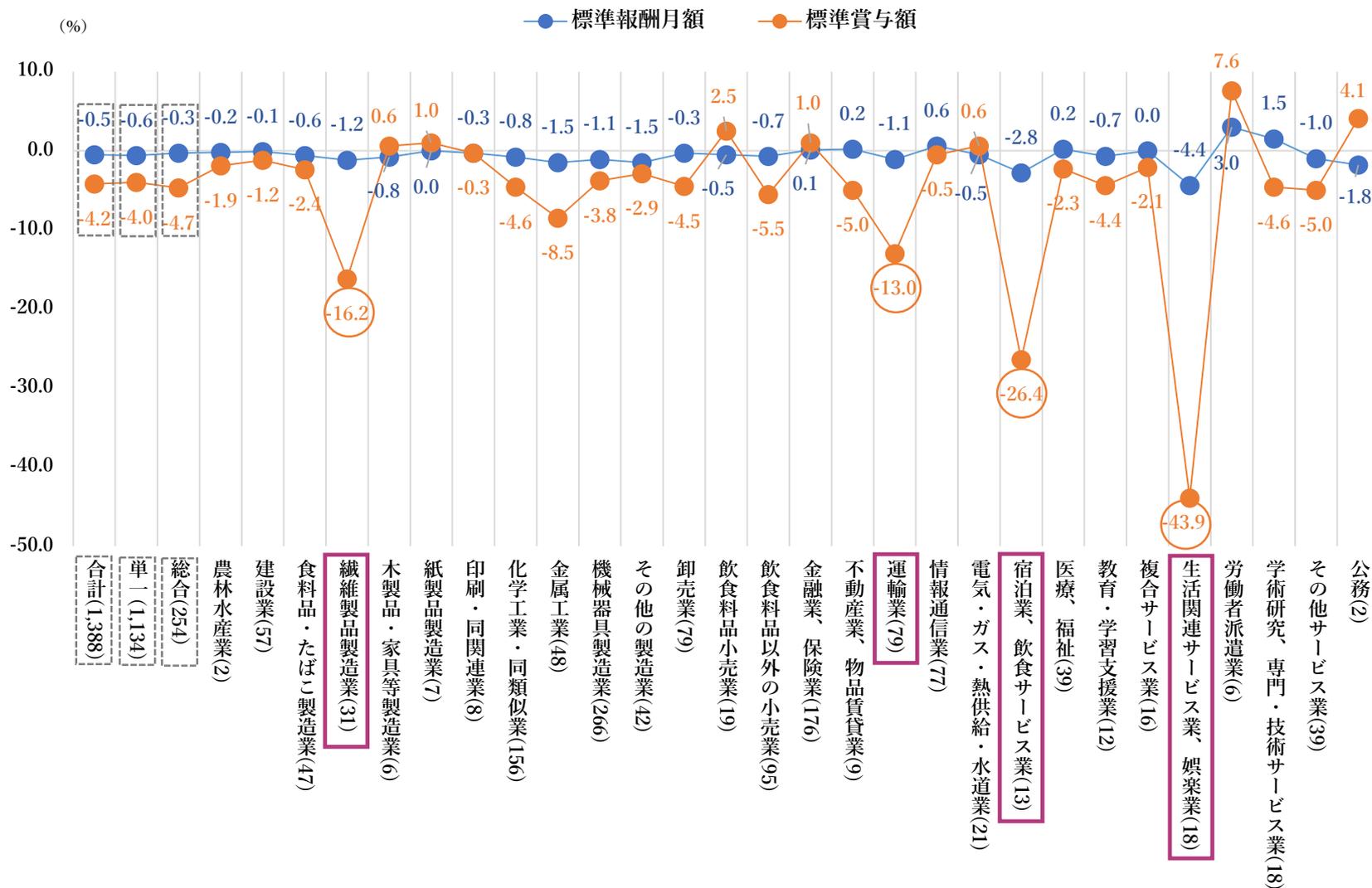
- 業態別に経常収支差引額をみると、差引額が赤字となっているのは「繊維製品製造業」・「飲食用品小売業」・「宿泊業、飲食サービス業」・「生活関連サービス業、娯楽業」の4業態で、①宿泊業、飲食サービス業：▲41億円が最も高く、次いで、②生活関連サービス業、娯楽業：▲20億円、③飲食用品小売業：▲7億円、④繊維製品製造業：▲4億円となっている。

業態別 経常収支差引額



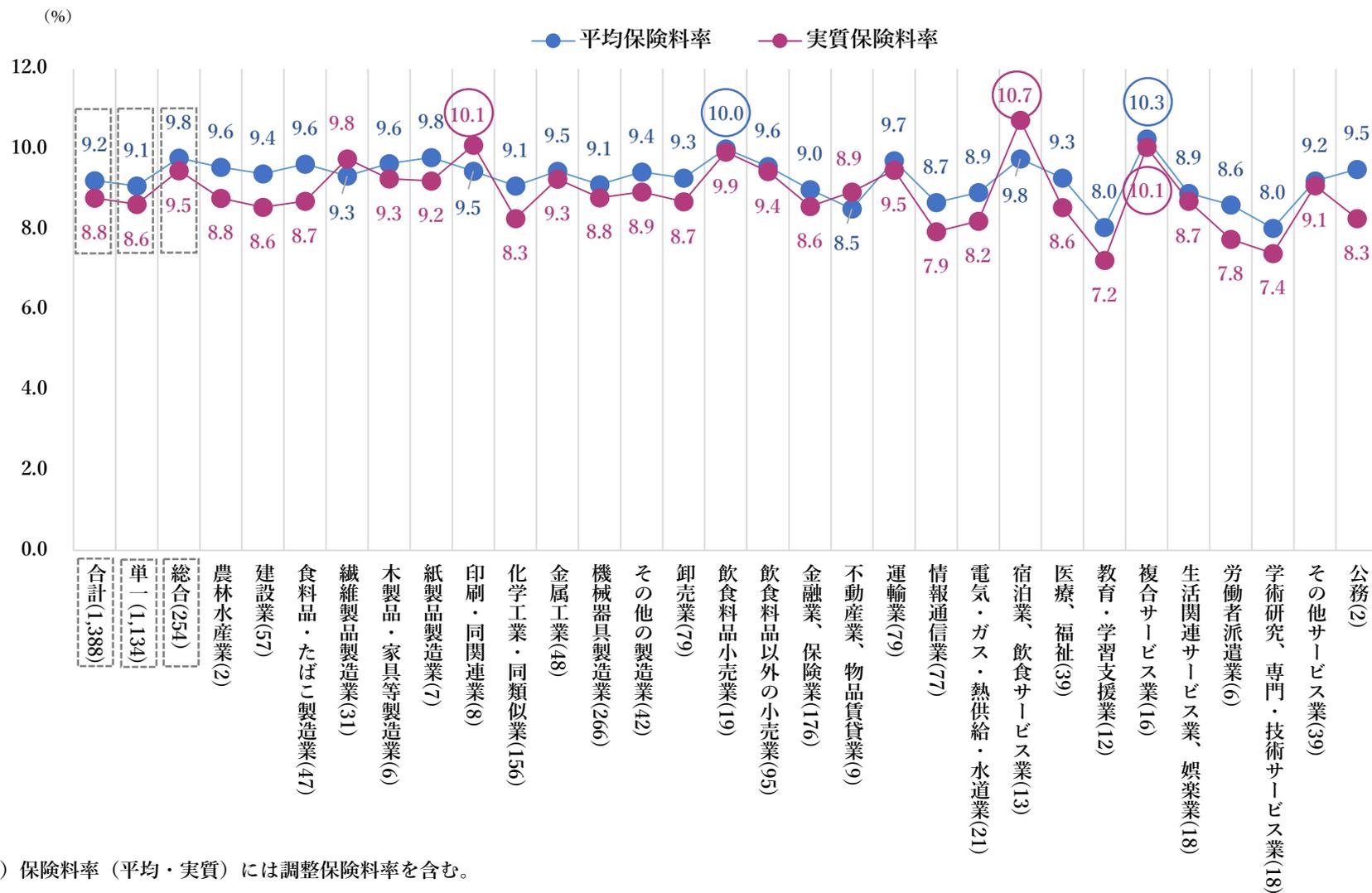
6. 業態別にみた標準報酬月額及び標準賞与額の伸び率

標準報酬月額及び標準賞与額の伸び率（単位：％）



【参考①】 業態別にみた平均保険料率及び実質保険料率

業態別 平均保険料率及び実質保険料率（単位：％）



注) 保険料率（平均・実質）には調整保険料率を含む。

【参考②】赤字かつ標準賞与額が大きく減少している業態の経常収支

	組合数	被保険者数	平均標準報酬月額		標準賞与額		保険料率	
				伸び率		伸び率	平均	実質
繊維製品製造業	31組合	7万6,655人	29万8,466円	▲1.2%	63万694円	▲16.2%	9.33%	9.76%
宿泊業、飲食サービス業	13組合	19万7,271人	26万5,098円	▲2.8%	26万6,301円	▲26.4%	9.76%	10.72%
生活関連サービス、娯楽業	18組合	13万8,192人	32万8円	▲4.4%	42万7,188円	▲43.9%	8.90%	8.70%

	繊維製品製造業 (31組合)		宿泊業、飲食サービス業 (13組合)		生活関連サービス、娯楽業 (18組合)	
	決算見込額	伸び率(%)	決算見込額	伸び率(%)	決算見込額	伸び率(%)
経常収入 (①)	299億円	▲8.4	634億円	▲5.8	493億円	▲12.3
保険料収入	297億円	▲8.4	631億円	▲5.8	489億円	▲12.4
経常支出 (②)	303億円	▲3.3	676億円	1.5	513億円	▲2.5
保険給付費	146億円	▲9.6	343億円	▲2.2	247億円	▲3.9
拠出金計	133億円	4.6	296億円	6.9	225億円	▲1.0
(再掲) 後期高齢者支援金	70億円	▲2.9	157億円	4.4	142億円	3.1
(再掲) 前期高齢者納付金	63億円	14.6	139億円	9.9	83億円	▲7.1
経常収支差 (①-②)	▲4億円	-	▲41億円	-	▲20億円	-

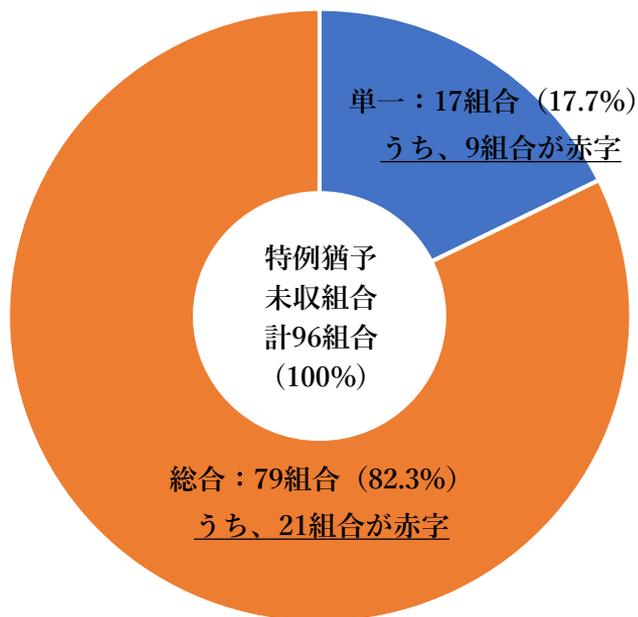
II. 新型コロナ特例猶予組合の財政状況

1. 新型コロナ特例猶予組合数及び特例猶予等未収額の状況・・・・・・・・・・ p.13
2. 特例猶予のある赤字30組合の業態別標準報酬月額・標準賞与額の伸び率・・・・・・・・ p.14

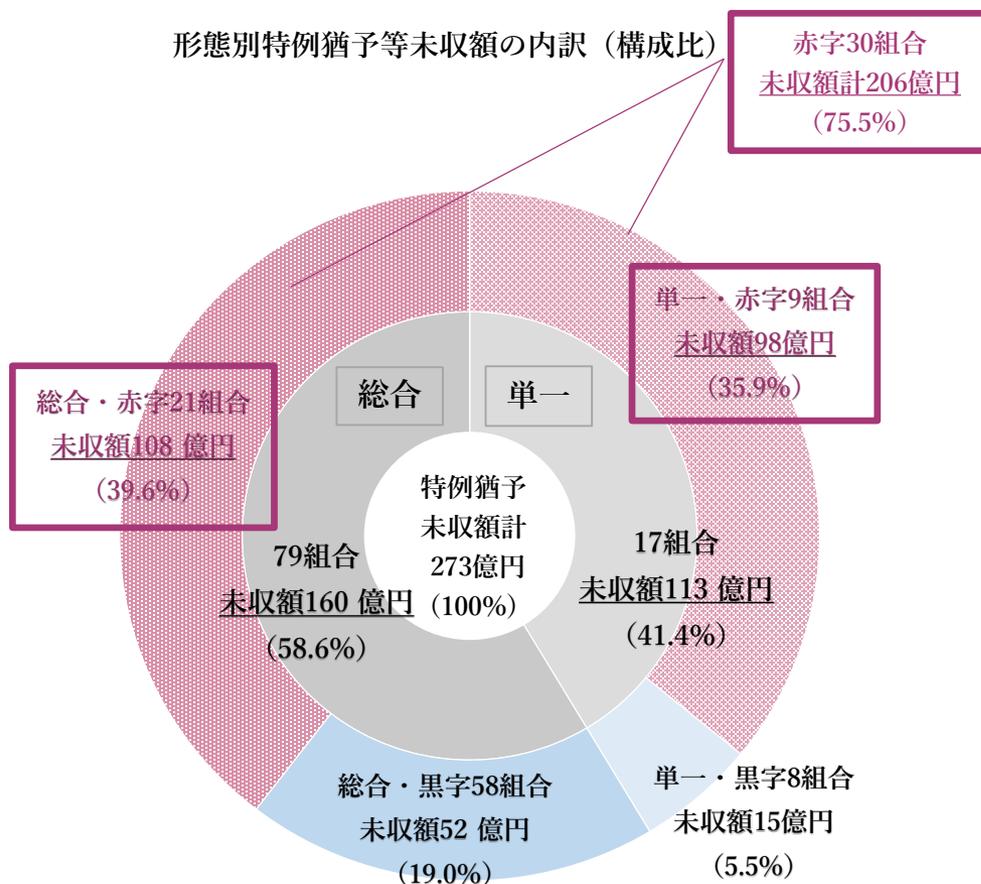
1. 新型コロナ特例猶予組合数及び特例猶予等未収額の状況

- 特例猶予96組合（令和3年3月末現在）を形態別にみると、単一：17組合、総合：79組合となっており、全体の8割が総合組合である。また、これら特例猶予組合のうち、赤字組合は単一：9組合、総合：21組合で、計30組合となっている。
- 特例猶予等未収分273億円を形態別にみると、単一17組合：113億円、総合79組合：160億円となっており、このうち特例猶予のある赤字30組合は、単一9組合：98億円（構成比35.9%）、総合21組合：108億円（同39.6%）と、全体の8割近くを占める206億円が赤字30組合における未収額となっている。

特例猶予組合（96組合）の形態別組合数（構成比）

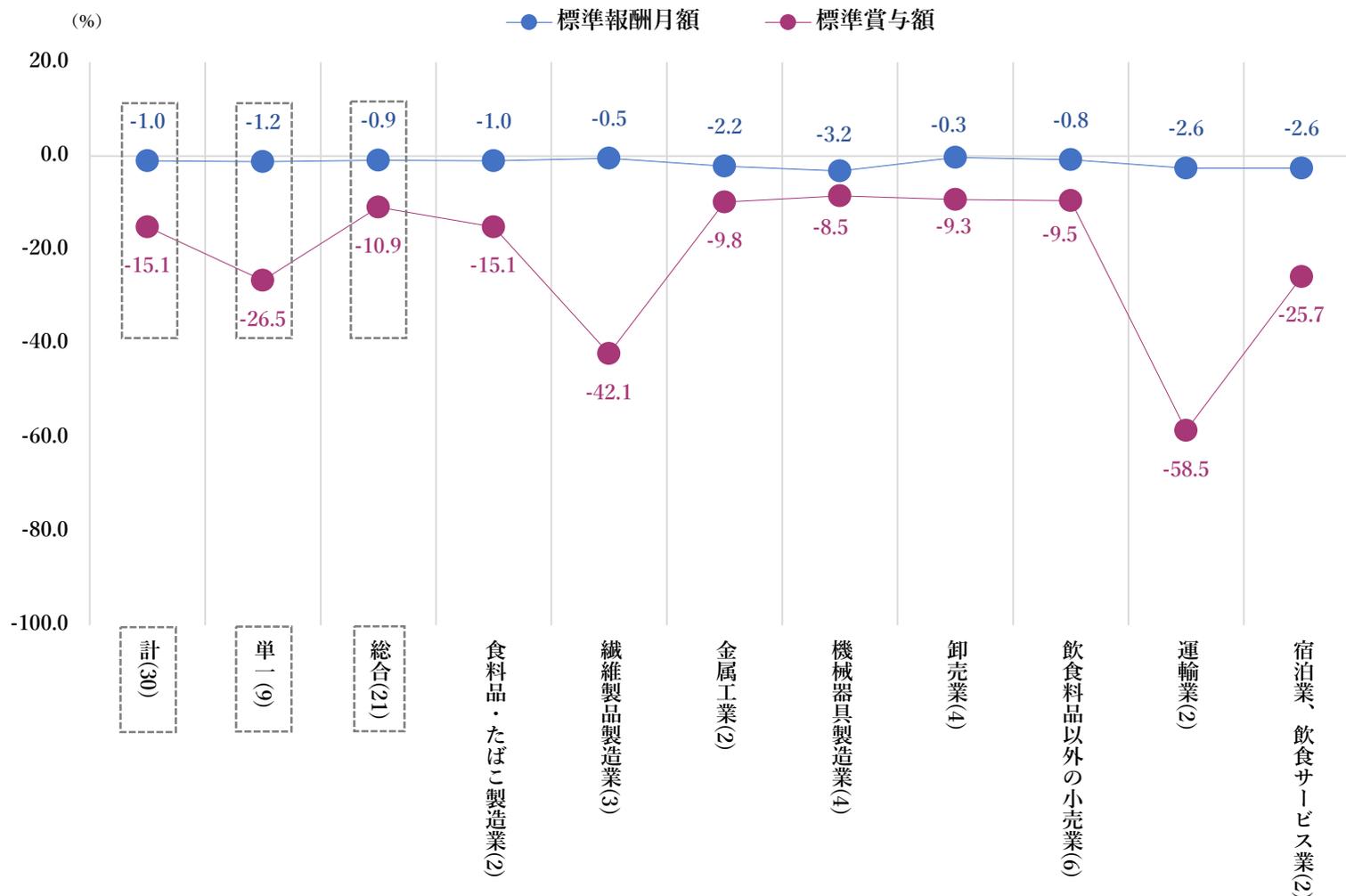


形態別特例猶予等未収額の内訳（構成比）



2. 特例猶予のある赤字30組合の業態別標準報酬月額・標準賞与額の伸び率

特例猶予のある赤字30組合の業態別標準報酬月額及び標準賞与額の対前年度比伸び率（％）



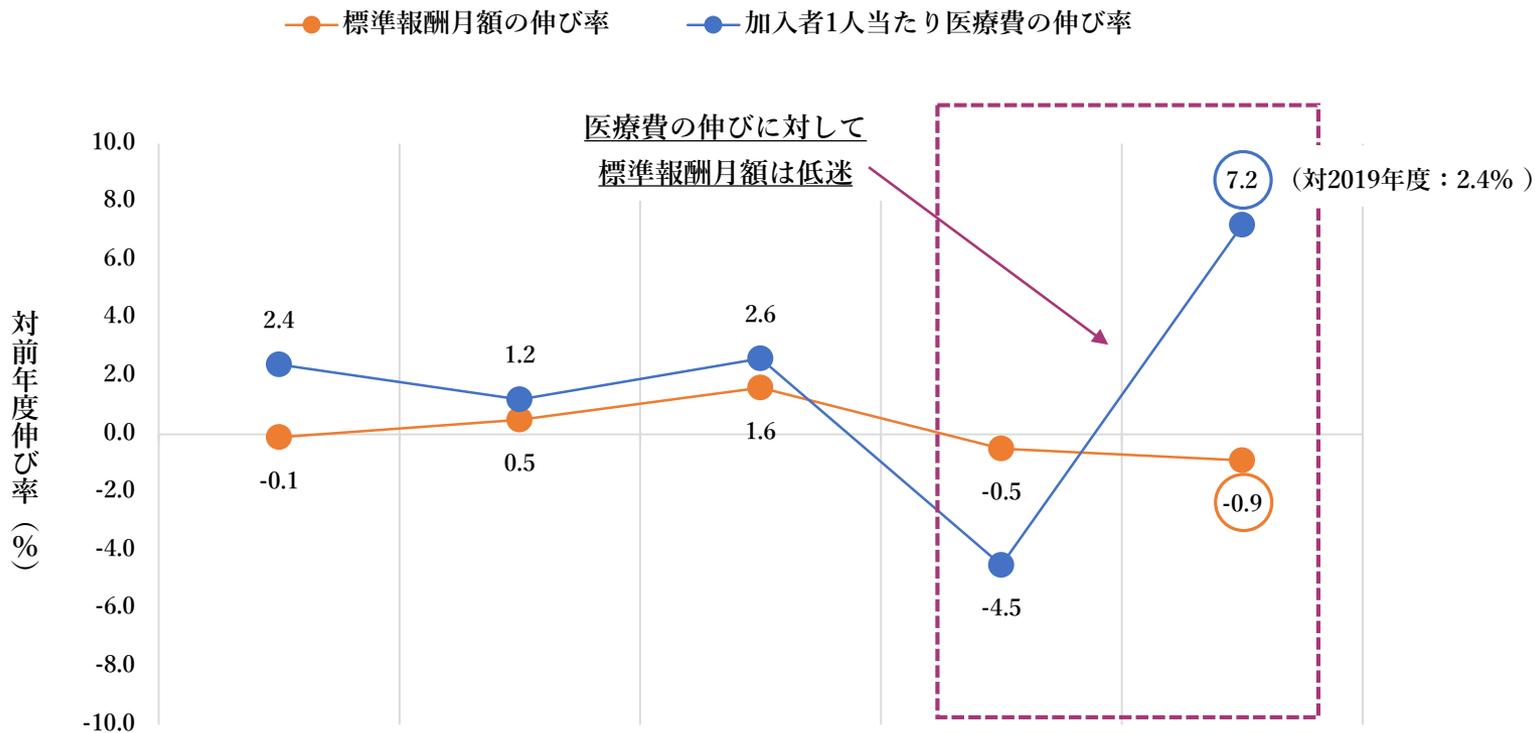
注) 統計処理の関係上、各業態の集計対象を「2組合以上」とし、当該業態に属する組合数が1組合のみの場合は除外している。

参考資料

- 【参考①】 標準報酬月額と医療費の動向：2017～2021年度（健保組合分）・・・p.16
- 【参考②】 令和3年度予算：経常収支の状況（令和3年4月22日公表資料）・・・p.17
- 【参考③】 令和3年度予算：経常収支差引額（黒字・赤字組合）の状況（〃）・・・p.18

【参考①】標準報酬月額と医療費の動向：2017～2021年度（健保組合分）

標準報酬月額の伸び率と医療費の伸び率の推移



年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
標準報酬月額 (千円)	370	372	378	376	373
加入者1人当たり医療費 (千円)	154	156	160	153	164

※標準報酬月額は、2019年度まで決算、2020年度は決算見込み、2021年度は予算。
医療費は、2020年度までは実績、2021年度は4-7月の対前々年伸び率の平均を2019年度実績に乗じて推計。

【参考②】 令和3年度予算（1,387組合）：経常収支の状況

- 令和3年度予算の経常収支は、①経常収入：8兆1,181億円（対前年度比▲2.7%）、②経常支出：8兆6,279億円（同0.6%）で、収支差引額（①-②）は、▲5,098億円の大幅な赤字となる見通しとなった。
- 赤字の主な要因は、保険料収入2,167億円、対前年度比▲2.6%の減少に加え、拠出金1,289億円、対前年度比3.6%の増加となったことによる。とくに前期高齢者納付金の伸びが著しく、対前年度比6.5%の1,007億円の増加となっている。
- なお、保険給付費は対前年度比▲1.5%の654億円減を見込み、保健事業費は前年度並みの4,409億円（同0.3%）を計上した。

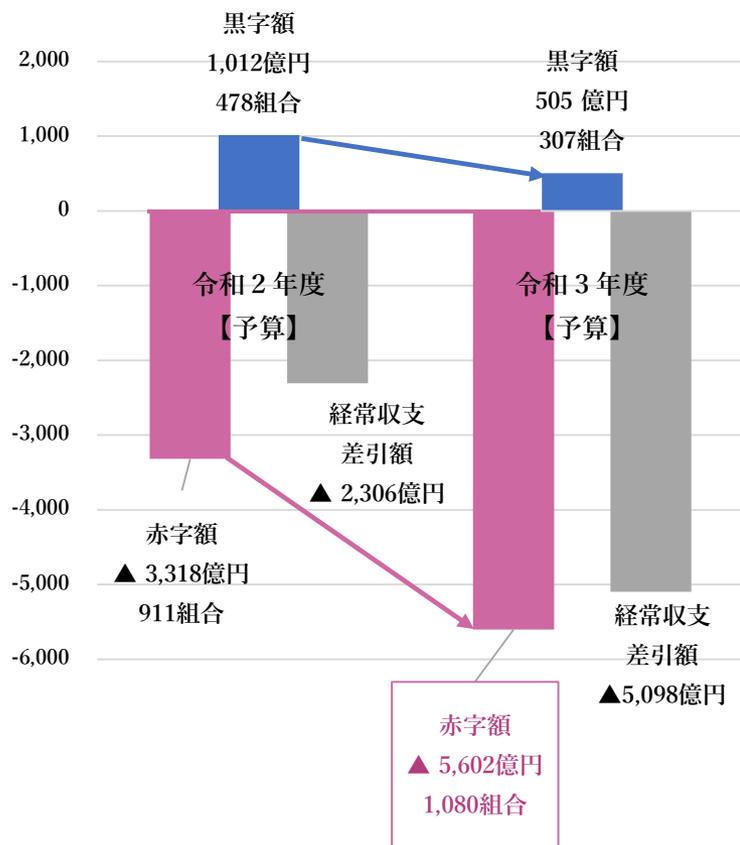
主な項目	令和3年度【予算】	伸び率 (対前年度予算比)	増減額	令和2年度【予算】
経常収入 (①)	8兆1,181億円	▲2.7%	▲2,242億円	8兆3,423億円
保険料収入	8兆60億円	▲2.6%	▲2,167億円	8兆2,227億円
経常支出 (②)	8兆6,279億円	0.6%	550億円	8兆5,729億円
保険給付費	4兆2,980億円	▲1.5%	▲654億円	4兆3,634億円
拠出金計	3兆6,627億円	3.6%	1,289億円	3兆5,338億円
後期高齢者支援金	2兆158億円	1.4%	287億円	1兆9,871億円
前期高齢者納付金	1兆6,467億円	6.5%	1,007億円	1兆5,460億円
退職者給付拠出金	1億円	▲85.7%	▲6億円	7億円
保健事業費	4,409億円	0.3%	15億円	4,394億円
経常収支差引額 (①-②)	▲5,098億円		▲2,792億円	▲2,306億円

注) 本内容は令和3年4月22日付けで公表したもの。なお、本数値は本会へ報告のあった1,330組合の数値をもとに、同3年4月1日時点で存在する1,387組合の予算編成状況を推計したものである（以下、同じ）。

【参考③】令和3年度予算：経常収支差引額（黒字・赤字組合）の状況

- 赤字額が2,792億円増加した結果、赤字組合は、前年度に比べ169組合増加して1,080組合（構成比：77.9%）となり、赤字組合の赤字総額は前年度に比べ2,284億円増加し、▲5,602億円となる見通し。
- 一方、黒字組合は、前年度に比べ171組合減少して307組合（構成比：22.1%）となり、黒字総額は507億円減の505億円となっている。

経常収支差引額の状況



	令和3年度【予算】	令和2年度【予算】	対前年度差
経常収入 (①)	8兆1,181億円	8兆3,423億円	▲2,242億円
経常支出 (②)	8兆6,279億円	8兆5,729億円	550億円
経常収支差 (①-②)	▲5,098億円	▲2,306億円	▲2,792億円
赤字組合の赤字総額	▲5,602億円	▲3,318億円	▲2,284億円
赤字組合数	1,080組合	911組合	169組合
赤字組合の割合	77.9%	65.6%	12.3p
黒字組合の黒字総額	505億円	1,012億円	▲507億円
黒字組合数	307組合	478組合	▲171組合
黒字組合の割合	22.1%	34.4%	▲12.3p

令和 2 年度健保組合決算見込
【資料編】

表1 令和2年度健保組合決算見込 経常収支状況等

(単位：億円)

		2年度決算見込	元年度決算	増減	対前年度伸び率 (%)
組 合 数		1,388	1,388	0	-
被保険者数(人)		16,542,338	16,422,759	119,579	0.73
被扶養者数(人)		12,272,907	12,484,161	▲211,254	▲1.69
扶 養 率(人)		0.75	0.76	▲0.01	▲1.32
平均標準報酬月額(円)		376,142	378,185	▲2,043	▲0.54
平均標準賞与額(円)		1,145,775	1,196,009	▲50,234	▲4.20
平均保険料率(%)		92.131	92.174	▲0.043	▲0.05
特定保険料率(%)		38.634	38.080	0.554	1.45
前期高齢者数(人)		956,385	933,094	23,291	2.50
前期高齢者加入率(%)		3.35	3.27	0.08	2.45
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)		355,606	354,095	1,511	0.43
経常収入	健康保険収入	81,868	82,464	▲596	▲0.72
	保険料	81,841	82,437	▲596	▲0.72
	国庫負担金収入等	27	27	0	0
	その他収入	1,088	1,173	▲85	▲7.25
経常収入計		82,956	83,637	▲681	▲0.81
経常支出	事務費	1,231	1,194	37	3.10
	保険給付費	39,065	41,178	▲2,113	▲5.13
	法定給付費	38,207	40,289	▲2,082	▲5.17
	付加給付費	858	889	▲31	▲3.49
	拠 出 金 計	35,457	34,344	1,113	3.24
	後期高齢者支援金	20,061	19,773	288	1.46
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	15,395	14,568	827	5.68
	前期高齢者納付金	15,391	14,550	841	5.78
	退職者給付拠出金	5	18	▲13	▲72.22
	病床転換支援金	0	0	0	-
	日雇拠出金	1	2	▲1	▲50.00
保健事業費	3,450	3,631	▲181	▲4.98	
その他支出	801	792	9	1.14	
経常支出計		80,004	81,139	▲1,135	▲1.40
経常収支差引額		2,952	2,498	454	

経常収支黒字組合数	930	904	26	
全組合に対する割合(%)	67.00	65.13	1.87	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	3,936	3,460	476	13.75
1組合当たり黒字額(千円)	423,245	382,774	40,471	10.57
経常収支赤字組合数	458	484	▲26	
全組合に対する割合(%)	33.00	34.87	▲1.87	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-984	-962	▲22	2.27
1組合当たり赤字額(千円)	-214,826	-198,769	▲16,057	8.08

注1) 組合数は3月末の数値である。

注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。

注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。

注5) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護認定受入」を除いて算出した額である。経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護認定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

注6) 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」、「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。

注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

表2 令和2年度健保組合決算見込 経常収支 被保険者1人当たり状況

(単位：円)

		2年度決算見込	元年度決算	増 減	対前年度伸び率 (%)
経 常 収 入	健康保険収入	494,900	502,131	▲7,231	▲1.44
	保険料	494,736	501,966	▲7,230	▲1.44
	国庫負担金収入	161	162	▲1	▲0.62
	その他	3	2	1	50.00
	退職積立金繰入	266	226	40	17.70
	保証金積立金繰入	0	1	▲1	▲100.00
	特定健康診査・保健指導補助金	168	169	▲1	▲0.59
	特定健康診査等事業収入	420	441	▲21	▲4.76
	病院診療所収入	3,305	3,395	▲90	▲2.65
	訪問看護事業収入	10	10	0	-
	介護老人保健施設収入	164	166	▲2	▲1.20
	前期高齢者交付金	7	8	▲1	▲12.50
	雑収入	2,235	2,723	▲488	▲17.92
	その他	2	4	▲2	▲50.00
合 計	501,476	509,273	▲7,797	▲1.53	
経 常 支 出	事務費	7,443	7,269	174	2.39
	保険給付費	236,149	250,736	▲14,587	▲5.82
	法定給付費	230,962	245,325	▲14,363	▲5.85
	付加給付費	5,186	5,412	▲226	▲4.18
	拠 出 金 計	214,339	209,125	5,214	2.49
	後期高齢者支援金	121,268	120,402	866	0.72
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	93,067	88,708	4,359	4.91
	前期高齢者納付金	93,039	88,598	4,441	5.01
	退職者給付拠出金	28	110	▲82	▲74.55
	病床転換支援金	1	1	0	-
	日雇拠出金	4	14	▲10	▲71.43
	保健事業費	20,858	22,110	▲1,252	▲5.66
	病院診療所費	3,951	3,951	0	-
	訪問看護事業費	10	11	▲1	▲9.09
介護老人保健施設費	172	170	2	1.18	
その他支出	708	690	18	2.61	
合 計	483,630	494,061	▲10,431	▲2.11	
経 常 収 支 差 引 額	17,847	15,212	2,635		

注1) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

注2) 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

表3 令和2年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		2年度決算見込	元年度決算	増減	対前年度伸び率 (%)
健康 保険 収入	保険料	81,571	82,434	▲863	▲1.05
	国庫負担金	27	27	0	-
	その他	1	0	1	-
	小計	81,598	82,461	▲863	▲1.05
調整保険料収入		1,194	1,207	▲13	▲1.08
繰越金		1,938	1,639	299	18.24
繰 入 金	準備金繰入	375	180	195	108.33
	退職積立金繰入	44	37	7	18.92
	別途積立金繰入	1,712	1,271	441	34.70
	保証金積立金繰入	0	0	0	-
	その他	0	0	0	-
	小計	2,131	1,488	643	43.21
組合債		0	0	0	-
寄付金等		34	29	5	17.24
国庫補助金収入		709	682	27	3.96
特定健康診査等事業収入		70	72	▲2	▲2.78
病院診療所収入		547	558	▲11	▲1.97
前期高齢者交付金		1	1	0	-
財政調整事業交付金		1,352	1,233	119	9.65
介護勘定受入		11	11	0	-
雑 収 入	利子収入	34	34	0	-
	直営保養所利用料収入	18	48	▲30	▲62.50
	その他の施設利用料収入	200	228	▲28	▲12.28
	不用財産等売却代	7	24	▲17	▲70.83
	高額医療費貸付金回収金等	-	0	0	-
	補助金等追加収入	79	97	▲18	▲18.56
	-	-	-	0	-
	その他	118	136	▲18	▲13.24
小計	457	568	▲111	▲19.54	
その他		0	1	▲1	▲100.00
収入合計		90,042	89,950	92	0.10
経常収入合計		82,956	83,637	▲681	▲0.81
経常収支差引額		2,952	2,498	454	
総収支差引額		8,695 (4,670)	7,471 (4,381)	1,224 (289)	16.38

注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から「準備金繰入」、「別途積立金繰入」、「その他の繰入」及び「繰越金」の額を除いたネットの収支差引額である。

注2) 寄付金等は、「寄付金」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」の合計である。高額医療費貸付金回収金等は、「高額医療費貸付金回収金」、「在宅療養支援資金貸付金回収金」、「出産費貸付金回収金」の合計である。

注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

表4 令和2年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

		2年度決算見込	元年度決算	増減	対前年度伸び率 (%)	
事務費	事務所費	1,230	1,189	41	3.45	
	組合費	2	5	▲3	▲60.00	
小計		1,231	1,194	37	3.10	
保険給付費	法定費	被保険者分	21,553	21,828	▲275	▲1.26
		被扶養者分	13,975	15,777	▲1,802	▲11.42
		高齢者	1,401	1,377	24	1.74
		高額療養費	1,277	1,308	▲31	▲2.37
	計	38,206	40,290	▲2,084	▲5.17	
	付加費	被保険者分	596	603	▲7	▲1.16
		被扶養者分	214	237	▲23	▲9.70
		合算高額療養費付加金	48	48	0	-
		計	858	889	▲31	▲3.49
	小計		39,064	41,179	▲2,115	▲5.14
拠出金	前期高齢者納付金	15,390	14,550	840	5.77	
	後期高齢者支援金	20,061	19,773	288	1.46	
	病床転換支援金	0	0	0	-	
	日雇拠出金	1	2	▲1	▲50.00	
	退職者給付拠出金	5	18	▲13	▲72.22	
	小計	35,456	34,344	1,112	3.24	
保健事業費	特定健康診査事業費	462	493	▲31	▲6.29	
	特定保健指導事業費	130	136	▲6	▲4.41	
	保健指導宣伝費	166	164	2	1.22	
	疾病予防費	2,371	2,434	▲63	▲2.59	
	体育奨励費	31	56	▲25	▲44.64	
	在宅療養支援事業費	1	1	0	-	
	直営保養所費	136	168	▲32	▲19.05	
	高額医療費貸付金等	-	0	0	-	
その他	154	178	▲24	▲13.48		
小計		3,450	3,631	▲181	▲4.98	
組合債	償還費	1	1	0	-	
	繕費	111	115	▲4	▲3.48	
	病院診療所費	654	649	5	0.77	
	財政調整事業拠出金	1,192	1,201	▲9	▲0.75	
	積立金	44	45	▲1	▲2.22	
	介護勘定繰入	25	12	13	108.33	
	その他の支出	120	109	11	10.09	
	支出合計		81,348	82,479	▲1,131	▲1.37
経常支出合計		80,004	81,139	▲1,135	▲1.40	

注) 高額医療費貸付金等は、「高額医療費貸付金」、「在宅療養支援金貸付金」、「出産費貸付金」の合計である。その他の支出は、「還付金」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「財政運営安定資金」、「雑支出」、「その他の合計」である。

表5 令和2年度介護保険決算見込状況

1. 適用状況

		2年度決算見込	元年度決算	増減数	対前年度伸び率(%)
介護保険第2号被保険者数(人)		11,903,299	11,851,697	51,602	0.44
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		8,920,397	8,813,498	106,899	1.21
特定被保険者制度導入組合数		555	561	▲6	▲1.07
特定被保険者数(人)		83,542	86,191	▲2,649	▲3.07
平均標準報酬月額(円)		427,320	429,825	▲2,505	▲0.58
平均標準賞与額(円)		1,336,728	1,389,896	▲53,168	▲3.83
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	0.851	0.797	0.054	6.78
	被保険者	0.833	0.780	0.053	6.79
	計	1.683	1.577	0.106	6.75

2. 収支状況

(単位：億円)

		2年度決算見込	元年度決算	増減額	対前年度伸び率(%)
収入	介護保険収入	9,809	9,109	700	7.68
	繰越金	187	236	▲49	▲20.76
	繰入金	346	303	43	14.19
	国庫補助金受入	22	85	▲63	▲74.12
	一般勘定受入	25	12	13	108.33
	その他の収入	1	1	0	0
	収入合計	10,390	9,745	645	6.62
支出	介護納付金	9,896	9,246	650	7.03
	介護保険料還付金	1	1	0	0
	積立金	3	3	0	0
	一般勘定繰入	11	11	0	0
	その他の支出	0	0	0	0
	支出合計	9,911	9,262	649	7.01
収支差引額		479	483	▲4	▲0.83

注) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

表6 令和2年度介護保険決算見込 1人当たり状況

収支状況

(単位：円)

		2年度決算見込	元年度決算	増減額	対前年度伸び率(%)
収 入	介護保険収入	108,939	102,350	6,589	6.44
	繰越金	2,080	2,655	▲575	▲21.66
	繰入金	3,848	3,400	448	13.18
	国庫補助金受入	240	950	▲710	▲74.74
	一般勘定受入	279	133	146	109.77
	その他の収入	8	7	1	14.29
	収入合計	115,394	109,494	5,900	5.39
支 出	介護納付金	109,906	103,895	6,011	5.79
	介護保険料還付金	12	12	0	0
	積立金	36	39	▲3	▲7.69
	一般勘定繰入	120	128	▲8	▲6.25
	その他の支出	0	0	0	0
	支出合計	110,074	104,074	6,000	5.77
収支差引額		5,320	5,420	▲100	▲1.85

注1) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

注2) 1人当たり額とは、介護第2号被保険者たる被保険者および特定被保険者を合計した1人当たり額である。